

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

【平成28年1月末時点】

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容				「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成27年度時点)				担当課(n27)
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度	備考	
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
1	市営バス運行事業費	総務課 総務室 庶務係	22	事業の効率化 「改善」	<ul style="list-style-type: none"> • 全体的な経費削減と空車の減便で効率ある運行を要する。 • 運賃の値上げ意見が4名あるので、検討されたい。 		平成27年度	取組中	<ul style="list-style-type: none"> • 平成26年10月及び平成27年10月にダイヤ改正を実施し、運行の改善に取り組んだ。 • 平成27年10月のダイヤ改正で、あがの市民病院開院に伴うバス停位置の変更を行った。その際、市民生活への影響がないよう時刻の変更を最小限に抑えた。 • 平成27年11月1日、神山線運行車両の2台を更新(入替)した際、従前は26人乗り及び29人乗りの2台だったが、14人乗りの小型車2台を導入し、運行の効率化を図った。 	平成28年度		総務課	
2	(市営放課後児童クラブ運営) すぎのこクラブ	福祉課 子育て支援室 児童福祉係	22	「民営化」	<ul style="list-style-type: none"> • 民間の方が、効率的に運営できる。(施設を含めた譲渡) • 行政運営では赤字から脱却できない。 • 民営化に向け、相手方を模索してください。 		平成27年度	達成	<ul style="list-style-type: none"> • 現在の赤字状況を改善し、民間の法人が引受け可能となるよう経費の見直しを行い、平成24年度民営化を目指す。 • 次年度から、おやつ代、送迎代、保険代を実費徴収にできるよう、今秋、保護者への説明を行う。 	平成27年度	新しい施設(所在地:岡山町1139番地)が平成28年1月に竣工した。3月20日に現在地から移転し、4月1日から民間に移管する。	平成27年度	社会福祉課
3	(コミュニティセンター管理) コミュニティセンター 瓢湖憩いの家	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	22	老朽化により 次年度中に閉鎖 「廃止」	<ul style="list-style-type: none"> • 老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。 • 廃止しても代替施設は確保できる。(リズムハウス、福祉会館) 		未定	取組中	<ul style="list-style-type: none"> • 処分制限財産について経済産業省に確認がとれ、報告書の提出で取り壊しは可能となった。 • 評価判定のとおり、平成23年度末までに廃止とし、24年度取り壊しとしたい。(行政財産⇒普通財産) • その後の利用等については、商工観光課へ委ねたい。 • 廃止と取り壊しはセットで考えていく必要がある。 	未定	今後の取扱いについては、公共施設再編整備計画に基づき検討を進める。	未定	社会福祉課
4	(コミュニティセンター管理) 高齢者コミュニティセンター ささかみ荘	福祉課 子育て支援室 福祉企画係	22	将来的には 「廃止」	<ul style="list-style-type: none"> • 老朽化が著しく、改修費を勘案すると廃止が妥当。 • 一時的に改修したとしても、際限なく修繕と改修は続く施設であり、適正な時期に廃止。 		未定	達成	<ul style="list-style-type: none"> • 平成23年度で指定管理期間が終了することから、平成23年度以降廃止に向けて事務を進める予定。具体的な廃止時期については現在未定。(建設当時の補助金等確認中) • 廃止と取り壊しはセットで考えていく必要がある。 	平成27年度	平成28年3月をもって廃止することで手続きを進めている。なお、隣接する「ふれあいの家(陶芸室)」を改修し、代用施設とする。	平成27年度	社会福祉課
5	(図書館費) 安田図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	22	規模縮小 「改善」	<ul style="list-style-type: none"> • 簡易な図書室程度の機能とし、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 • 将来的には、市立図書館に統合されたい。 		未定	取組完了	<ul style="list-style-type: none"> • 評価結果のとおり取り組みます。 • 4地区の図書環境を維持させるために、市立図書館への統合については慎重な検討をします。 	平成27年度	計画中の安田地区複合施設へ移転する。	平成27年度	生涯学習課
6	(図書館費) 笹神図書館費	生涯学習課 生涯学習室 図書館係	22	規模縮小 「改善」	<ul style="list-style-type: none"> • 簡易な図書室程度の機能とし、市立図書館の蔵書充実を図るべき。 • 将来的には、市立図書館に統合されたい。 		未定	取組完了	<ul style="list-style-type: none"> • 評価結果のとおり取り組みます。 • 4地区の図書環境を維持させるために、市立図書館への統合については慎重な検討をします。 	平成27年度	市立図書館への統合について検討が続いてきたが、地区の図書館は必要であるとの結論となった。現状の規模で、維持することとする。	平成27年度	生涯学習課
7	(文化協会補助金) 水原文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の 明確化 「改善」	<ul style="list-style-type: none"> • 市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 • 補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。 		平成27年度	取組中	<ul style="list-style-type: none"> • 4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。 • 補助金交付基準は早急に策定します。 	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> • 平成23年度から他地区団体の交流出演等を実施し、統合に向けて意識高揚に努めている。 • 平成26年4月に補助金交付要綱を施行し、交付基準は規定済である。 	未定	生涯学習課
8	(文化協会補助金) 安田文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金の 明確化 「改善」	<ul style="list-style-type: none"> • 市の芸術文化の充実と振興を図るうえで、「市文化協会」の設立は欠かせない。統合を促進されたい。 • 補助金交付基準を早急に策定し明確化を図ること。 		平成27年度	取組中	<ul style="list-style-type: none"> • 4地区で開催されている「文化祭」事業を基に、関係団体の代表者が一堂に会する場の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交流の場を設けて、統合に向けて進めていきます。 • 補助金交付基準は早急に策定します。 	平成27年度	<ul style="list-style-type: none"> • 平成23年度から他地区団体の交流出演等を実施し、統合に向けて意識高揚に努めている。 • 平成26年4月に補助金交付要綱を施行し、交付基準は規定済である。 	未定	生涯学習課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成27年度時点)				担当課(h27)	
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度		備考
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
9	(文化協会補助金) 笹神地区文化協会補助金	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	22	統合と補助金 の明確化 「改善」	・市の芸術文化の充実と振興を図る うえで、「市文化協会」の設立は欠か せない。統合を促進されたい。 ・補助金交付基準を早急に策定し明 確化を図ること。	・4地区で開催されている「文化祭」事業を基 に、関係団体の代表者が一堂に会する場 の設定をしたり、芸能部門での他地区出演等交 流の場を設けて、統合に向けて進めていきま す。 ・補助金交付基準は早急に策定します。	平成27年度	取組中	・平成23年度から他地区団体の交流出演 等を実施し、統合に向けて意識高揚に努め ている。 ・平成26年4月に補助金交付要綱を施行し、 交付基準は規定済である。	未定		生涯学習課	
10	(体育館管理費) 笹神体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシ ングの検討を附 し「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め 適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度な ど、アウトソーシングに移行する意見が 多いので検討に入っていたください。	・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配 置計画と併せて進めていきますが、地域ス ポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組 織強化と自立を促進させるため、施設の管理 運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組中	平成25年10月から、窓口受付業務等を地 域総合型クラブに委託した。指定管理制度 による平成32年度からの外部委託を目指 し、体制を構築中である。	平成32年度		生涯学習課	
11	(体育館管理費) 水原総合体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシ ングの検討を附 し「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め 適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度な ど、アウトソーシングに移行する意見が 多いので検討に入っていたください。	・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配 置計画と併せて進めていきますが、地域ス ポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組 織強化と自立を促進させるため、施設の管理 運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組中	避難所指定となっており、平成28年2月に 耐震及び付帯設備の改修工事を完了した。 平成29年度以降に窓口受付業務等の委託 を目指し、体制を構築中である。	平成29年度		生涯学習課	
12	(体育館管理費) 安田体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシ ングの検討を附 し「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め 適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度な ど、アウトソーシングに移行する意見が 多いので検討に入っていたください。	・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配 置計画と併せて進めていきますが、地域ス ポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組 織強化と自立を促進させるため、施設の管理 運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組完了	避難所指定となっており、耐震化改修を 図っていく。今後、修繕費用や利用率、利 用形態の変化などによる総合的な検討を 行うが、当面は現状を維持することとする。	平成27年度		生涯学習課	
13	(体育館管理費) 京ヶ瀬体育館費	生涯学習課 スポーツ振興室 スポーツ振興係	22	アウトソーシ ングの検討を附 し「継続」	・今後も維持管理経費の削減に努め 適正管理を図られたい。 ・継続判定でも、指定管理者制度な ど、アウトソーシングに移行する意見が 多いので検討に入っていたください。	・評価結果のとおり取り組みます。 ・指定管理等外部委託については、職員の配 置計画と併せて進めていきますが、地域ス ポーツ組織(体育協会・総合型クラブ)等の組 織強化と自立を促進させるため、施設の管理 運営を受託頂けるよう検討していきます。	未定	取組完了	施設・設備の老朽化が進んでいることか ら、今後、修繕費用や利用率、利用形態 の変化などによる総合的な検討を行うが、 当面は現状を維持することとする。	平成27年度		生涯学習課	
14	商店街活性化担い手育成 推進事業費	商工観光課 商工振興室 商工振興係	22	担い手育成の 目的は達成 「廃止」	・担い手育成の目的は達成された。 ・活性化事業に転換するとしても、補助 金交付期間の設定と成果の検証が必要 である。	担い手育成事業については、商店街の担い 手育成の目的が達成されたことから平成22年 度で終了とし、平成23年度からは担い手が実 施する商店街活性化事業に対して補助率(事 業費の1/2を以内)を定めて実施する。 補助の期間としては、おおむね3年を限度と し、その間に補助金がなくても取り組める体制 を構築することとする。 また、実施事業の有効性、成果等をその都 度検討する体制づくりに取り組む。	平成26年度					※進捗管理について、中心市街 地活性化事業費(No.36)と一本 化する。	商工観光課
15	(まつり実行委員会補助金) 安田まつり協賛会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向 けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と 経費削減を図る。 ・協賛会への経費削減努力を促し、補 助金の削減を図られたい。	・年々誘客数は増えていることから、当初の目 的である「まつり」を起爆剤として地域の活 性化を図ることについては達成しているが、再 度「観光客を受け入れるためのホスピタリ ティの向上」と「誰のための祭りなのか」や 「個々の経営に対する問題解決策」を考 えることにより、まつりが地域経済に 対する役割を果たすことが出来ると思 われる。 ・H22年度からは、総事業費に対する協 賛割合の平均30%を目標とし、引き続 き内容の見直しと経費削減をすること により、市からの補助金減額に努める。 ・市職員の人的依存度が高く、改善の 余地があるので併せて協議する。	平成28年度	取組中	・改善に向け、実行委員会との協議を 継続中である。 ・今年度は、メインアトラクションとし て「新潟プロレス」を誘致し、盛大に開 催された。 ・まつりの反省会では、まつりの性質上、 長年に亘る継続も大切であるが、時代 に合った見直しも必要であるとして活 発な議論が交わされた。 ・改めてまつりの趣旨、目的を明確に した上で、実施内容や運営体制につ いて考え直す動きが出てきている。	平成28年度		商工観光課	

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容				「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成27年度時点)				担当課(h27)
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度	備考	
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント								
16	(まつり実行委員会補助金)京ヶ瀬まつり実行委員会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。		安田まつりと同じ	平成28年度	取組中	・改善に向け、実行委員会との協議を継続中である。 ・実行委員会組織の見直しにより、京ヶ瀬地区の各種団体が構成する実行委員会が組織され、まつりの主体的な運営や補助金の有効活用に繋がっている。	平成28年度		商工観光課
17	(まつり実行委員会補助金)水原まつり実行委員会補助金	商工観光課 観光推進室 観光係	22	経費削減に向けた「改善」	・事業効果の検証で、事業の最適化と経費削減を図る。 ・実行委員会への経費削減努力を促し、補助金の削減を図りたい。		安田まつりと同じ	平成28年度	取組中	・改善に向け、実行委員会との協議を継続中である。 ・まつりの内容を、これまでの「代官行列」や「水原親憲戦国物語」から「獅子と神楽の共舞」に変更したことにより、市外参加者が増加する等、一定の効果があつた。	平成28年度		商工観光課
18	重度心身障害者介護手当給付事業費	福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	23	現況確認事務の改善を付し「継続」	・施設入所ができない在宅の要介護者への介護に対して、必要な事業である。 ・受給要件の定期的な確認などの事務改善が必要である。		対象者の現況確認は、住民票異動や施設入所の情報を随時調査し、定期支給時の通知書へ資格喪失の場合は届出を行うよう明記する等周知を行い、適正な支給を行う。また、より適正な支給を図るため、現行の受給要件に要介護度を付け加えるなど要綱を見直し、平成24年度内に改正を行う。	平成26年度	取組中	・住民票異動や施設入所連絡の確認に加え、身体状況や入院状況等の確認についても定期支給に併せて実施しているため現況確認についてはおおむね達成している。 ・受給要件の見直しについては、慎重な検討が必要であるため、時間を要している状況である。今後も、基準の明確化及び公平化を進めていく。	平成29年度		高齢福祉課
19	遺跡出土遺物整理事業	生涯学習課 生涯学習室 文化行政係	23	遺跡出土遺物の一元集約を検討する「改善」	・関係課との調整を行い、一元集約し、コスト削減と見学者の利便性を図る。		評価結果のとおり取り組む。 空き施設(学校統合など)を利活用して集約するよう検討する。	未定	取組完了	集約先については、公共施設再編整備計画(暫定版)に示された旧大和小学校校舎2階とし、平成27年度整理作業が終了する石船戸遺跡遺物(約1000箱)から順次、平成28年度に移動を開始する予定である。	平成27年度		生涯学習課
20	(公民館費)安田公民館費	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	23	今後の施設のあり方を検討する「改善」	・当分の間は施設を存続し、今後は抜本的な見直しが必要である。 ・広域化による統合を図ることで、事業内容を工夫することも検討すべきである。		評価結果のとおり取り組む。 広域統合については、関係各課とも協議し、今後、10年内において、地域複合施設(支所・公民館併設等)も視野に入れて検討する。	未定	取組完了	計画中の安田地区複合施設へ移転する。	平成27年度		生涯学習課
21	(公民館費)京ヶ瀬公民館費	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	23	今後の施設のあり方を検討する「改善」	・当分の間は施設を存続し、今後は抜本的な見直しが必要である。 ・広域化による統合を図ることで、事業内容を工夫することも検討すべきである。		評価結果のとおり取り組む。 広域統合については、関係各課とも協議し、今後、10年内において、地域複合施設(支所・公民館併設等)も視野に入れて検討する。	未定	取組完了	公共施設再編整備計画(暫定版)に基づき、移転・解体して機能を京和荘に引き継ぐ。	平成27年度		生涯学習課
22	(公民館費)水原公民館費	生涯学習課 生涯学習室 社会教育係	23	今後の施設のあり方を検討する「改善」	・当分の間は施設を存続し、今後は抜本的な見直しが必要である。 ・広域化による統合を図ることで、事業内容を工夫することも検討すべきである。		評価結果のとおり取り組む。 広域統合については、関係各課とも協議し、今後、10年内において、地域複合施設(支所・公民館併設等)も視野に入れて検討する。	未定	取組完了	避難所指定となっており、平成27年度に耐震補強・大規模改修工事を完了した。改修工事により利用環境も改善されたため、今後の利用促進が見込まれる。	平成27年度		生涯学習課
23	自主防災組織育成事業費	総務課 危機管理室 地域安全係	24	訓練や要保護者支援の検討を付し「継続」	・自主防災組織が全自治会で組織されるまでは、継続が望ましい。 ・自主防災組織を作るだけでなく、実際に災害が起こった時を想定した訓練や要保護者を支援する体制を検討するべきである。 ・事業効果の検証や補助金の使途の把握が必要である。		・平成26年度末までに組織率100%を目標とし、未結成自治会に対し防災懇談会の開催など、地域の防災意識の醸成に向けた取組を推進する。 ・地域単位の防災訓練の実施及び要援護者個別支援計画の策定は、災害発生時の減災のため有効な手段となることから、更なる啓発活動を進める。 ・補助金を活用すること自体が、自主防災の第1歩と捉えていることから、今後は、継続的な活動につながるよう地域と連携した支援事業を推進する。	平成26年度	取組中	自主防災組織の結成を促す取組として、平成27年度は防災講座を3回(3自治会)実施し、1自治会で結成された。 平成28年1月現在の組織率は86.2%となっており、今年度中の100%達成は難しい状況である。今後は、地域防災訓練を実施した地区内の自治会に重点的な働きかけを行うなどして、組織率の向上を図る。	平成28年度		総務課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成27年度時点)				担当課(h27)
			評価結果		付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度	備考	
			評価年度	評価判定								
24	知的障害児(者)手当支給事業費	福祉課 障害福祉室 障害福祉係	24	事業内容の検討を付し「継続」	・知的障害者に対する経済的支援も大切であると思う。 ・数年後に再評価を検討していただく条件で、現行は継続。 ・対象者への支援制度全般を検証し、本事業の必要性を含めて検討すべきである。		平成27年度	取組中	救護施設入所者への手当支給を平成28年4月に廃止することとする。また、その他の社会福祉施設等の入所者については、調査を実施し、検討を進めていく。 手当を廃止する場合、現在、対象となっている方及びその家族等から理解を得ることが不可欠であるため、取組完了年度が、当初の目標年度から遅くなる見込みとなった。	平成30年度		社会福祉課
25	白鳥の里維持管理費	商工観光課 瓢湖管理事務所	24	施設のPRの検討を付し「継続」	・今後も瓢湖の情報発信のために継続が適当である。 ・瓢湖の観光客数の割に入館者が少ないので、もっとPRする必要がある。 ・入館者の満足度が上がるように、検討していただきたい。		平成28年度	取組中	・入館者の増加を図るためPRを行い、誘導看板の設置や施設標示を工夫する。(平成24年度中) ・入館者の満足度を上げるために、作品展等を検討する。	平成28年度		商工観光課
26	瓢湖水きん公園維持管理費	商工観光課 瓢湖管理事務所	24	観光との連携の検討を付し「継続」	・ラムサール条約登録湿地をアピールするため、継続が適当である。 ・阿賀野市の観光と結びつける取り組みも必要である。 ・ボランティアの登録制度などにより、市民から協力していただく体制づくりを検討したら良いのではないかと。		平成28年度	取組中	・観光誘客推進のため、観光施設等への白鳥飛来情報発信や今後も桜、アヤマ、ハスマつりを実施する。(平成24年度中) ・市民から協力していただき、瓢湖美化推進を図るためのボランティア登録を検討する。	平成28年度		商工観光課
27	備蓄倉庫資機材備蓄事業費	総務部 総務課 地域安全係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・期限到来物資の処分方法も妥当である。	・個人の「自助」、自治会の「共助」について、重要性のPRに努めてもらいたい。 ・今後の物資の購入に向けて、より明確な購入計画を策定してもらいたい。 ・広域連携、流通備蓄計画の確立に向けた検討を進めてもらいたい。	平成26年度	取組中	・「自助」「共助」の重要性については、広報紙などを通じて定期的に周知を図る。 ・備蓄品の購入計画については、主食のほか、副食や毛布など主食以外の備蓄品も含め、県指針における目標備蓄量の確保を目指す内容の計画を策定する。 ・災害時における支援協定の協定先との支援内容を再確認し、流通備蓄計画の策定可能性について検証する。	平成28年度		総務課
28	特定不妊治療費助成事業費	民生部 健康推進課 母子係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・妊娠を望む夫婦の経済的負担を軽減する観点から、事業の必要性は認められる。 ・治療により出産につながった事例もあることから、少子化対策としての意義も認められる。	・卵子の老化等不妊治療に関する諸問題について、啓発及び周知を図ってもらいたい。	平成26年度	達成	パンフレット、広報紙及びホームページなどの媒体を通じて、卵子の老化等不妊治療に関する諸問題に対する啓発及び周知を行う。	平成26年度		健康推進課
29	介護保険サービス利用者負担軽減事業費	民生部 高齢福祉課 高齢福祉係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・介護サービスを利用する低所得者の経済的負担を軽減する観点から、事業の必要性は認められる。	・介護サービスの利用者が年々増加していく状況を踏まえ、対象者の範囲や補助率など、制度内容の見直しに向けた検討を進めてもらいたい。	平成26年度	取組完了	事業の持続性を高める観点から、他自治体の類似事業の情報収集を行い、制度内容の見直しに向けた検討を行う。	平成27年度		高齢福祉課
30	いきいき畜産推進事業補助金	産業建設部 農林課 農林振興係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・畜産業の振興を図る観点から、事業の必要性は認められる。	・共同利用による堆肥製造施設であるグリーンアグアセンターへの補助金のあり方について、見直しに向けた検討を進めてもらいたい。	平成28年度	取組中	グリーンアグアセンターについては、施設の利用状況や周辺地域に与える環境面での影響を考慮したうえで、より有効かつ有益で採算性のある施設運営を検討し、補助金については廃止する方向で調整する。	平成28年度		農林課
31	安田商工会補助金 京ヶ瀬商工会補助金 水原商工会補助金 笹神商工会補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	25	継続	・現行の取組みは妥当である。 ・地域経済の健全な発展を推進する観点から、商工会への公的関与の必要性は認められる。 ・商工会において、まつりの運営などの地域振興のための事業も実施しており、相当額の費用が必要となることも理解できる。	・補助金の算定基準の明確化に向けた検討を進めてもらいたい。	平成26年度	取組中	補助対象の範囲について精査を行ったうえで、補助金交付要綱を整備し、算定基準の明確化を図る。	平成28年度		商工観光課

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成27年度時点)				担当課(h27)		
			評価結果			付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度		備考	
			評価年度	評価判定	主な理由及びコメント									
32	重度心身障害者介護手当 給付事業費	民生部 高齢福祉課 高齢福祉係	26	改善	介護に関する社会環境を鑑みた場合、本市においても必要な取組みと認められるが、公平性を高める観点からは、現行の「重度心身障害者」の認定基準のより適正な内容への見直しと、それぞれの対象者における介護の実態や身体状況を把握するための現況確認の方法について更なる工夫が必要である。	手当の支給にあたっての所得要件については、現行制度上、「重度心身障害者」の属する世帯の所得のみを合算対象としているため、手当の支給を受ける「介護者」と「重度心身障害者」の世帯が別れている場合においては、双方の世帯の所得を合算対象とするよう制度改正をして、早急に公平性の確保を図っていただきたい。	平成28年度	取組中	・認定基準の見直しは、要介護度を要件に加えている県内他市を参考にしながら、平成29年度実施に向けた検討を平成28年度に実施し、基準の明確化及び公平化を図る。 ・現況確認については、身体状況や入院状況等の確認について定期支給の前に併せて確認実施しており、今後も改善に務める。 ・世帯分離者等の所得算定の問題は、個々の状況により世帯分離している実状があり、慎重な検討が必要であるが、平成29年度の解決に向けて継続検討中である。	平成29年度		高齢福祉課		
33		福祉課 長生き支援室 高齢福祉係	24	「改善」	・事業費の運営状況や予算収支を精査し、経営努力を促す必要がある。 ・補助額が適正なのか検証すること。 ・平成21年度の評価(適正な支援規模に改善)に対する改善点が見えない。		未定	達成	・事業の運営は、会員の会費、受託費の7%の事務費、国と市からの補助金で適正に運営されています。センターでも、会費や事務費の改定により経営努力を行っていますが、公からの受託事業の減少等により、厳しい事業運営となっていることから、今後も会員数などで定める国の補助基準等を参考に適正規模な支援を継続して検討します。		・会員数増加に向けた普及啓発活動及び受託可能な仕事内容の周知について、より積極的な実施をシルバー人材センターに要請。PRチラシの作成・全戸配布及びホームページが作成された。 ・支援規模については、補助金申請時においてシルバー人材センターの財務状況を精査、近隣自治体の支援規模等を参考とし、適正な規模とした。	平成26年度		高齢福祉課
34	シルバー人材センター支援 事業	民生部 高齢福祉課 高齢福祉係	26	継続	高齢化が進行している本市の現状を鑑みた場合、高齢者の能力の有効な活用を図る観点から、現行の取組みを継続していくことが妥当である。	・シルバー人材センターにおいては、会員数の増加に向けた普及啓発活動と併せ、受託可能な仕事内容の周知など、利用者数の増加に向けた取組みについても積極的に進めていただきたい。 ・かねてからの検討課題となっているシルバー人材センターに対する支援規模(補助金の額)の問題については、検討経過の見える化を図りながら、引き続き検討を進めていただきたい。	平成26年度	達成	・会員数増加に向けた普及啓発活動及び受託可能な仕事内容の周知については、より積極的に実施するようシルバー人材センターに要請する。 ・支援規模については、補助金申請時においてシルバー人材センターの財務状況を精査し、近隣自治体の支援規模等を参考としながら、適正な規模とする。				高齢福祉課	
35	管理運営費(少年自然の家)	民生部 生涯学習課 社会教育係	26	継続	心身共に健全な少年の育成を図る観点から貢献度の高い施設であり、引き続き運営を継続していくことが妥当である。	施設の維持管理や、プログラムの充実に係る財源の確保を図る観点からも、市内利用者を含めた使用料の取扱いについて、検討を進めていただきたい。	平成27年度	達成	使用料の取扱いについては、少年自然の家の健全かつ適正な運営を図るために設置している「阿賀野市五頭連峰少年自然の家運営協議会」において協議、検討を行う。	平成27年度	平成28年度に耐震診断実施予定		生涯学習課	
36	京ヶ瀬地区農産物加工センター運営費	産業建設部 農林課 農林企画係	26	民間	利用者や利用形態が限定され、公の施設として運営を継続することが適当とは認められない利用実態にあるため、公募により譲渡先を募集するなど、民営化に向けた取組みを進めていくことが必要である。		平成26年度	取組中	施設のあり方や運営方法の見直しに向けて、施設の利用者や現在の指定管理者と協議を行う。	平成29年度	指定管理者であるJA北蒲みなみと協議した結果、人件費の見直しや利用増による料金収入増を目指すこととし、指定管理を継続する。なお、指定管理料は無料とする。 最終的な目標とするJA北蒲みなみへの施設譲渡に向け、取組を引き続き継続する。		農林課	
37	中心市街地活性化事業費	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	「おんこ茶屋」の設置は、中心市街地の活性化といった観点から、来訪者が気軽に立ち寄ることのできる場所として有効であり、現行の取組みを継続していくことが妥当である。	・周辺の観光施設等との有機的な連携を模索するなど、利用者の増加に向けた取組みを進めていただきたい。 ・「おんこ茶屋」の運営経費の一部は補助金で賄われているが、自主財源による運営の確立を目標として、事業内容や財源確保の方策などについて、更なる検討を進めていただきたい。	平成28年度	取組中	・市内で最も入込客の多い瓢湖水きん公園を始め、水原代官所、天朝山などと連携したまち歩きコースの休憩場所として位置づけるなど、市民や来街者が気軽に入室できる仕組みづくりについて「おんこ茶屋」の運営者と検討する。 ・買い物代行や配達サービスで市民から喜ばれている「お客様支援隊サービス」の利用を伸ばすなど、自主財源の確保に向けた取組みを強化する。	平成28年度	自主財源による運営の確立を図るためには、売上向上のための大きな改善策が必要である。平成27年度は、学生ボランティア組織から中心商店街の観察活動及び改善に向けた提案に協力いただいた。今後も、市費の低減と活性化に向けて運営者と検討を進める。		商工観光課	

事務事業評価の結果に基づく「市の取組方針」進捗状況一覧

No	事務事業名	担当 (評価実施時点)	評価内容			「市の取組方針」内容		進捗状況等(平成27年度時点)				担当課(h27)		
			評価結果		付帯意見	市の取組方針(改善等計画)	計画達成年度 (評価年度が25年度 以前の場合は、平成 25年度時点における 目標年度)	「市の取組方針」 の達成状況	進捗状況・反映結果等	取組完了(予定)年 度	備考			
			評価年度	評価判定									主な理由及びコメント	
38	安田商工会大売出し事業補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	市民にも広く認知され、地域における商業振興の点で有効な取組みと考えられることから、現行の取組みは妥当である。	水原商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう、補助金額に係る算定基準の検討を進めていただきたい。	水原商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう補助金額に係る算定基準を確立させる。	平成28年度	取組中	水原商工会との一元化について協議を行ったが、加盟料・手数料の違いなどが障害で一元化の理解は得られなかったが、今後も協議をさらに進めた上で算定基準の確立を進める。	平成28年度		商工観光課	
39	水原商工会大売出し事業補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	市民にも広く認知され、地域における商業振興の点で有効な取組みと考えられることから、現行の取組みは妥当である。	安田商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう、補助金額に係る算定基準の検討を進めていただきたい。	安田商工会大売出し事業に対する補助金と不公平が生じないよう補助金額に係る算定基準を確立させる。	平成28年度	取組中	安田商工会との一元化について協議を行ったが、加盟料・手数料の違いなどが障害で一元化の理解は得られなかったが、今後も協議をさらに進めた上で算定基準の確立を進める。	平成28年度		商工観光課	
40	地域活性化プレミアム商品券発行事業補助金	産業建設部 商工観光課 商工振興係	26	継続	市内における消費拡大、地域活性化への貢献といった観点からの有効性が認められることから、現行の取組みは妥当である。	・商品券の購入時における公平性の確保を図る観点から、販売方法の見直しについて検討していただきたい。 ・商品券をきっかけとした消費喚起額を調査するなど、商品券発行による市内経済への波及効果をよりの確に分析していただきたい。	・市内消費の拡大、地域経済の活性化といった観点から、より効果的な仕組みとなるよう、商品券の販売方法の見直しを含め、制度のあり方について商品券の発行主体と協議を行う。 ・商品券発行による消費喚起額や市内経済への波及効果をよりの確に分析できるよう、事業者や商品券の購入者に対して実施しているアンケート調査の内容について見直しを行う。	次回の商品券発行時まで必要の対応を行う。	達成	・発行主体と協議し、より大勢の人が購入できるように、10万円/人の上限を設けた。 ・消費者は購入時、加盟店は事業実施後に進めていたアンケートについて、購入者全員ではないが平成27年度は消費喚起額に関する調査も加えて実施した。	平成27年度		商工観光課	
41	観光協会支援事業費	商工観光課 観光推進室 観光係	22	補助金と人的負担の「改善」	・補助対象基準を明確にし、補助金と市の人的負担を見直すべき。(役割の明確化) ・将来的には、行政に依存しない組織として存立されたい。		・合併後数年が経過していることで、マンネリ化してきている事業の見直し等を行い、市の観光行政との役割の明確化を目指し補助金と人的負担の軽減を図る。	平成28年度	取組中	・行政依存体制からの脱却を図り、協会の主体性を高めて積極的な誘客宣伝事業を展開できる組織を目指し、外部委員も交えて5回に亘る検討会を開催し、協会の新体制(案)をまとめることができた。 ・新体制の構築に向け準備を進めている。	平成28年度		商工観光課	
42		産業建設部 商工観光課 観光係	26	継続	観光協会が実施している各種事業により、交流人口の拡大や、市内産業の振興といった観点において一定の効果が発現していると認められることから、現行の取組みは妥当である。	現在市で担っている観光協会の事務局機能については、協会への移管に向けて、引き続き協会との協議を継続していただきたい。	現在の観光協会の体制については、事務局機能のあり方を含め、法人化を視野に入れながら、引き続き見直しに向けた協議を進めていく。	平成28年度						
43	水原代官所維持管理費	産業建設部 商工観光課 施設管理係	26	継続	観光の拠点施設として必要な施設であり、集客に向けた様々な取組みも含め、現行の取組みは妥当である。	観光協会や郷土の専門家等との連携を図り、歴史資料の展示方法や見学順路などに工夫を凝らし、更なる集客策の検討を進めていただきたい。	・代官所に関係する現存史料は数少ない状況であるが、専門家の意見を参考としながら、代官所の各部屋の本来の機能、目的に合致した展示内容となるよう展示物の再構成を行う。 ・来所者の満足度を向上させるため、大門からの入所ができるよう、見学順路の見直しを行う。	平成28年度	取組中	・平成27年度は、見学順路を一部表門側から変更する見直しを行った。また、集客策の一つとして、パンフレットの増刷に併せて、施設紹介から代官所の歴史的な紹介へと内容変更を行った。 ・各部屋の展示内容について、引き続き専門家と連携し、更なる誘客に努める。	平成28年度		商工観光課	
44	ふるさと農業歴史資料館維持管理費	産業建設部 商工観光課 施設管理係	26	継続	観光の拠点施設、また、地域の情報発信施設として必要な施設であり、集客に向けた様々な取組みも含め、現行の取組みは妥当である。	体験型展示の導入など、展示の方法や内容について工夫を図るなどして、更なる集客策の検討を進めていただきたい。	・現在、旧水原博物館の所蔵品が大量に展示、保管されているため、それらの所蔵品の展示、保管の方法について見直しを行ったのち、施設の用途や名称の見直しを行う。 ・施設の用途や名称について見直しを行うまでの間は、農業機械に触れたり、居間に座ったりできるような体験型の資料展示を行い、更なる誘客を図る。	平成28年度	取組中	・施設の用途や名称も含め、来場する観光客が市内の産業や特産品等を理解し、購買力が向上するための検討、見直しについて販売組合と協議した。 ・施設の見直しと並行し、企画展示や町あるきガイドとも連携を取りながら更なる誘客を図る。	平成28年度		商工観光課	